

2023年度
2023年1月1日～2023年12月31日

事業報告書・財務諸表

公益財団法人JAC環境動物保護財団

事業の状況

2023 年度（2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日）の事業状況について以下の通り報告します。

1. 2023 年度助成選考の実施

以下の通り、2023 年度助成選考を実施いたしました。日本全国より合計 141 件の応募があり、選考委員会による審査を行い、合計 59 団体へ、総額 82,660,000 円の助成を行いました。

募集期間：2022 年 9 月 1 日～11 月 30 日

応募件数：141 件

選考委員会開催日：2022 年 2 月 20 日

助成件数：59 件

助成総額：82,660,000 円

2. 2023 年度助成先活動の視察と活動紹介

2023 年度助成先団体への視察訪問を行いました。各団体の活動状況を視察レポートとして財団ホームページ、SNS 等へ掲載することで、啓蒙を目的とした助成先団体の活動紹介、情報発信を行いました。

3. 寄附講座

新たな助成先として、動物保護の専門知識と実働経験を持った人材の育成を目的として、大学の寄附講座への助成を行うことを決定しました。

4. 2024 年度助成募集

2024 年度助成募集を実施しました。新たな取り組みとして、「家畜・産業動物の動物福祉向上」に取り組む活動を助成対象に追加しました。

- 募集期間：2023 年 10 月 1 日～11 月 20 日
- 助成対象となる活動分野
 - (1) 希少野生動物の保全
 - (2) 伴侶動物・家庭動物の動物福祉向上
 - (3) 動物園・水族館の動物福祉向上
 - (4) 家畜・産業動物の動物福祉向上
 - (5) 自然環境の保護

5. 会議に関する事項

<理事会>

開催日	議案・報告事項	結果
1月23日	第1号議案 助成金審査基準規程及び寄附金取扱規程の承認の件 第2号議案 助成選考取扱規則、選考委員会規程及び情報公開規程の一部変更の件	可決
2月20日	議案 当法人と株式会社ジェイエイシーリクルートメントとの出向協定の締結及び直接取引承認の件	可決
3月9日	第1号議案 助成先選考の件 第2号議案 2022年度(2022年3月1日から2022年12月31日まで) 計算書類及び事業報告書並びに附属明細書承認の件 第3号議案 評議員会招集の件 報告事項 公益財団法人認定申請の認可が下りたこと	可決 可決 可決 了承
3月30日	報告事項 理事長の職務執行状況の報告	了承
4月20日	議案 株式会社ジェイエイシーリクルートメント株式の寄附の受入の件	可決
9月1日	議案 当法人と株式会社ジェイエイシーリクルートメントとの出向協定の締結及び直接取引承認の件	可決
9月20日	議案 2023年12月期事業計画変更の件	可決
12月7日	第1号議案 2024年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで) 事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 第2号議案 評議員候補者1名選任の件 第3号議案 選考委員1名選出の件 第4号議案 遺贈財産受入確認の件 第5号議案 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項の規定に基づく評議員会目的事項提案(評議員会の決議の省略)の件 報告事項 理事長の職務執行状況の報告	可決 可決 可決 可決 可決 了承

<評議員会>

開催日	議案・報告事項	結果
3月30日	第1号議案 2022年度(2022年3月1日から2022年12月31日まで) 決算書承認の件	可決

	第 2 号議案 議事録署名人 2 名選出の件 報告事項① 2022 年度(2022 年 3 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日 まで) 事業報告の内容報告の件 報告事項② 公益財団法人の認定の件	可決 了承 了承
12 月 15 日	議案 評議員 1 名選任の件	可決

以上

事業報告書附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	1,416,379	1,574,044	△ 157,665
流動資産合計	1,416,379	1,574,044	△ 157,665
2 固定資産			
(1)基本財産			
現金及び預金	5,000,000	5,000,000	—
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	—
(2)特定資産			
投資有価証券	5,122,000,000	—	5,122,000,000
助成事業資金	85,201	4,500,000	△ 4,414,799
特定資産合計	5,122,085,201	4,500,000	5,117,585,201
固定資産合計	5,127,085,201	9,500,000	5,117,585,201
資産合計	5,128,501,580	11,074,044	5,117,427,536
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,416,379	1,123,453	292,926
流動負債合計	1,416,379	1,123,453	292,926
負債合計	1,416,379	1,123,453	292,926
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
現金預金	5,000,000	5,000,000	—
投資有価証券	5,122,000,000	—	5,122,000,000
助成事業資金	85,201	4,500,000	△ 4,414,799
指定正味財産合計	5,127,085,201	9,500,000	5,117,585,201
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	—
(うち特定資産への充当額)	5,122,085,201	4,500,000	5,117,585,201
2.一般正味財産	—	450,591	△ 450,591
(うち基本財産への充当額)	—	—	—
(うち特定資産への充当額)	—	—	—
正味財産合計	5,127,085,201	9,950,591	5,117,134,610
負債及び正味財産合計	5,128,501,580	11,074,044	5,117,427,536

正味財産増減計算書

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
① 寄附金収入振替額	5,374,799	16,500,000	△ 11,125,201
② 受取寄附金	101,700,000	—	101,700,000
② その他の収入	137	21	116
經常収益計	107,074,936	16,500,021	90,574,915
(2) 經常費用			
① 事業費	102,220,502	11,169,523	91,050,979
出向負担金	11,131,135	9,702,238	1,428,897
賃借料	1,936,000	1,056,000	880,000
広告宣伝費	—	76,300	△ 76,300
旅費交通費	511,118	260,135	250,983
通信運搬費	5,074,427	67,370	5,007,057
消耗品費	772,279	7,480	764,799
支払報酬	100,233	—	100,233
助成事業費	82,660,000	—	82,660,000
支払手数料	35,310	—	35,310
② 管理費	5,305,025	4,879,907	425,118
出向負担金	2,782,795	2,425,561	357,234
賃借料	484,000	264,000	220,000
広告宣伝費	47,049	93,270	△ 46,221
会議費	167,914	143,834	24,080
旅費交通費	—	3,204	△ 3,204
消耗品費	161,497	901,138	△ 739,641
支払報酬	1,455,300	751,920	703,380
支払手数料	73,920	97,240	△ 23,320
公租公課	60,550	105,440	△ 44,890
諸会費	72,000	88,500	△ 16,500
法人税、住民税および事業税	—	5,800	△ 5,800
經常費用計	107,525,527	16,049,430	91,476,097
当期經常増減額	△ 450,591	450,591	△ 901,182
当期一般正味財産増減額	△ 450,591	450,591	△ 901,182
一般正味財産期首残高	450,591	—	450,591
一般正味財産期末残高	—	450,591	△ 450,591
II 指定正味財産増減の部			
助成事業資金受取額	960,000	26,000,000	△ 25,040,000
投資有価証券受取額	5,122,000,000	—	5,122,000,000
一般正味財産への振替額	5,374,799	16,500,000	△ 11,125,201
当期指定正味財産増減額	5,117,585,201	9,500,000	5,108,085,201
指定正味財産期首残高	9,500,000	—	9,500,000
指定正味財産期末残高	5,127,085,201	9,500,000	5,117,585,201
III 正味財産期末残高	5,127,085,201	9,950,591	5,117,134,610

正味財産増減計算書内訳表

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

単位:円

科 目	当年度		
	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
① 寄附金収入振替額	4,894,799	480,000	5,374,799
② 受取寄附金	96,995,068	4,704,932	101,700,000
③ その他の収入	137	—	137
經常収益計	101,890,004	5,184,932	107,074,936
(2) 經常費用			
① 事業費	102,220,502	—	102,220,502
出向負担金	11,131,135	—	11,131,135
賃借料	1,936,000	—	1,936,000
旅費交通費	511,118	—	511,118
通信運搬費	5,074,427	—	5,074,427
消耗品費	772,279	—	772,279
支払報酬	100,233	—	100,233
助成事業費	82,660,000	—	82,660,000
支払手数料	35,310	—	35,310
② 管理費	—	5,305,025	5,305,025
出向負担金	—	2,782,795	2,782,795
賃借料	—	484,000	484,000
広告宣伝費	—	47,049	47,049
会議費	—	167,914	167,914
消耗品費	—	161,497	161,497
支払報酬	—	1,455,300	1,455,300
支払手数料	—	73,920	73,920
公租公課	—	60,550	60,550
諸会費	—	72,000	72,000
經常費用計	102,220,502	5,305,025	107,525,527
当期經常増減額	△ 330,498	△ 120,093	△ 450,591
当期一般正味財産増減額	△ 330,498	△ 120,093	△ 450,591
一般正味財産期首残高	330,498	120,093	450,591
一般正味財産期末残高	—	—	—
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	480,000	480,000	960,000
投資有価証券受取額	5,122,000,000	—	5,122,000,000
一般正味財産への振替額	4,894,799	480,000	5,374,799
当期指定正味財産増減額	5,117,585,201	—	5,117,585,201
指定正味財産期首残高	9,500,000	—	9,500,000
指定正味財産期末残高	5,127,085,201	—	5,127,085,201
III 正味財産期末残高	5,127,085,201	—	5,127,085,201

財務諸表に対する注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 消費税等の会計処理について
- 消費税等の会計処理は税込処理により行っている。
- 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

単位:円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	5,000,000	—	—	5,000,000
基本財産小計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
投資有価証券	—	5,122,000,000	—	5,122,000,000
助成事業資金	4,500,000	480,000	4,894,799	85,201
特定資産小計	4,500,000	5,122,480,000	4,894,799	5,122,085,201
固定資産合計	9,500,000	5,122,480,000	4,894,799	5,127,085,201

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
- 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	5,000,000	5,000,000	—	—
小計	5,000,000	5,000,000	—	—
特定資産				
投資有価証券	5,122,000,000	5,122,000,000	—	—
助成事業資金	85,201	85,201	—	—
小計	5,122,085,201	5,122,085,201	—	—
合計	5,127,085,201	5,127,085,201	—	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 当期末において所有している固定資産はない。
5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
- 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の事業費充当額	480,000
助成事業資金の取崩額	4,894,799
合計	5,374,799

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
- 基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、記載を省略する。
2. 引当金の明細
- 該当なし。

財 産 目 録
(2023年12月31日現在)

単位:円

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	財団本部	運転資金	578
預金	三井住友銀行－神田支店 普通預金	運転資金	1,415,801
流動資産合計			1,416,379
2 固定資産			
(1) 基本財産 預金	三井住友銀行－神田支店 普通預金	運用益を公益目的事業及び管理運営のために使用している。	5,000,000
基本財産合計			5,000,000
(2) 特定資産 投資有価証券	㈱ジェイエイシーリクルートメント株式200万株	運用益を公益目的事業のために使用している。	5,122,000,000
助成事業資金収入	三井住友銀行－神田支店 普通預金	運用益を公益目的事業及び管理運営のために使用している。	85,201
特定資産合計			5,122,085,201
固定資産合計			5,127,085,201
資産合計			5,128,501,580
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	㈱ジェイエイシーリクルートメント	出向者負担金未払分、立替経費未払分	1,416,379
負債合計			1,416,379
III 正味財産			
正味財産合計			5,127,085,201
負債及び正味財産合計			5,128,501,580

監 査 報 告 書

2024年2月29日

公益財団法人 JAC 環境動物保護財団

理事長 田崎 ひろみ 殿

公益財団法人 JAC 環境動物保護財団

監事

ひん 藤原 一 郎

私は、2023年1月1日から2023年1月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適性に示しているものと認めます。

以上

監 査 報 告 書

2024 年 2 月 29 日

公益財団法人 JAC 環境動物保護財団

理事長 田崎 ひろみ 殿

公益財団法人 JAC 環境動物保護財団

監事

伊藤 隆一 

私は、2023 年 2 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2） 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適性に示しているものと認めます。

以上